



2019年3月期 第2四半期決算短信〔IFRS〕(連結)

2018年11月13日

上場会社名 JTトラスト株式会社
 コード番号 8508 URL <https://www.jt-corp.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 藤澤 信義

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員

(氏名) 常陸 泰司

TEL 03-4330-9100

四半期報告書提出予定日 2018年11月13日

配当支払開始予定日

2018年12月5日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期第2四半期の連結業績(2018年4月1日～2018年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第2四半期	36,575	5.6	25	△99.4	1,160	△71.3	△2,366	—	△2,182	—	△2,045	—
2018年3月期第2四半期	34,645	—	4,602	—	4,049	—	2,322	—	2,269	—	4,121	—

	基本的1株当たり四半期利益		希薄化後1株当たり四半期利益	
	円	銭	円	銭
2019年3月期第2四半期	△21.19		△21.18	
2018年3月期第2四半期	22.04		22.02	

(注)2018年3月期において、アドアーズ(株)を、当第2四半期連結累計期間において、ハイレイツ・エンタテインメント(株)を非継続事業に分類しております。そのため、2018年3月期第2四半期の関連する数値については、組替えて表示しております。

(2) 連結財政状態

	資産合計		資本合計		親会社の所有者に帰属する持分		親会社所有者帰属持分比率	
	百万円		百万円		百万円	%		%
2019年3月期第2四半期	695,065		144,124		138,052	19.9		
2018年3月期	656,961		150,776		144,366	22.0		

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円	銭	円	銭	円
2018年3月期	—	6.00	—	6.00	12.00
2019年3月期	—	6.00	—	6.00	12.00
2019年3月期(予想)	—	—	—	6.00	12.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2019年3月期の連結業績予想(2018年4月1日～2019年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり当期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	83,378	9.3	7,073	200.3	5,318	—	51.64	

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 13「2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記(6)要約四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年3月期2Q	112,649,910 株	2018年3月期	112,596,710 株
② 期末自己株式数	2019年3月期2Q	9,598,448 株	2018年3月期	9,598,396 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2019年3月期2Q	103,021,620 株	2018年3月期2Q	102,955,027 株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等については、添付資料P. 5「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

2. 決算補足説明資料は、当社ウェブサイト(<https://www.jt-corp.co.jp/>)に掲載いたします。また、2018年11月15日に機関投資家向けの決算説明会を開催する予定です。この説明会の資料は本日、動画は開催後当社ウェブサイトで公開する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	6
(2) 要約四半期連結損益計算書	7
(3) 要約四半期連結包括利益計算書	8
(4) 要約四半期連結持分変動計算書	9
(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(セグメント情報)	15

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループは、前第4四半期連結会計期間において、保有するアドアーズ株式会社の全株式を譲渡いたしました。また、当第2四半期連結会計期間にハイライツ・エンタテインメント株式会社（以下、「ハイライツ・エンタテインメント」という。）の株式及び貸付債権の譲渡を決議いたしました。国際財務報告基準（以下、「IFRS」という。）第5号「売却目的で保有する非流動資産及び非継続事業」では、すでに処分されたか又は売却目的保有に分類されている企業の構成単位で独立の主要な事業分野を表すものについては、非継続事業として開示することとなるため、当該事業について非継続事業として分類し、それに伴い、比較年度の「営業収益」及び「営業利益」につきましては、非継続事業を差し引いた継続事業から生じた金額を表示しております。

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、米国の堅調な景気拡大にけん引され緩やかな回復が見られるものの、米中の保護貿易問題や欧州の景気減速懸念、新興国での急激な為替変動等、先行きは依然として不透明な状況で推移しております。一方、わが国経済においては、政府による経済再生に向けた各種政策の効果により企業収益が改善され、雇用・所得環境も改善傾向が見られるなど、緩やかな回復基調にあります。また、アジア地域において、韓国は、北朝鮮との緊張緩和が進むなど外交面は順調に進んでおりますが、経済面では物価高や、依然高い失業率を背景とする雇用問題など経済、労働面で課題を抱えている状況にあります。また、インドネシア経済は、堅調な内需に伴う輸入増加を背景に足元では貿易収支が赤字に転じているものの、政府・中銀が利上げや輸入抑制策を含む各種政策を打ち出し通貨価値安定と国内内需底支えを行っているなど新興国の中では比較的安全性が高いといわれております。

このような環境のなか、当社グループでは、今後の世界経済やわが国経済の変化を先取りして、事業の転換を図っていくことが不可欠であるとの認識の下、特に大きな経済成長が今後も期待できるアジア地域において事業を拡大するとともに、そのネットワーク化によるシナジー効果が最大限に発揮できる事業展開を図るなど、更なる経営基盤強化と持続的な成長の実現に向けた取り組みを行っております。当第2四半期連結累計期間においても、銀行業を中心とした持続的な利益拡大を目指して、日本国内外において、積極的に企業価値の向上や事業基盤の強化等に取り組んでまいりました。

a. 日本での事業展開について

信用保証業務においては、株式会社日本保証（以下、「日本保証」という。）が、2018年4月に、株式会社SBJ銀行と、2018年7月に、湘南信用金庫と新たに保証業務提携契約を締結したほか、2017年12月に株式会社西京銀行との間で開始した海外不動産担保ローンに対する保証について、順次、保証対象エリアの拡大を図りました。

また、株式会社KeyHolder（以下、「キーホルダー」という。）においては、売却した総合エンターテインメント施設運営業務に代わる新たな業務として、ライブ・エンターテインメント業務、テレビ番組制作業務を開始し、それぞれ株式会社KeyStudio（以下、「KS」という。）、株式会社KeyProduction（以下、「KP」という。）を設立いたしました。

さらに、2018年9月には、事業の選択と集中の観点からハイライツ・エンタテインメントの株式及び貸付債権の譲渡を決議いたしました。

b. 海外での事業展開について

当社グループは、成長戦略の一環として、主に東南アジアにフォーカスした事業の拡大を目指して、銀行業及びファイナンス事業を中心に積極的にM&Aを行っており、これまで当社グループが日本、韓国そしてインドネシアで培ってきた、特にリテール分野での金融事業のノウハウを対象国における金融事業に活かせるものと考えております。当第2四半期連結累計期間におけるM&A案件の進捗は以下のとおりであります。

- ① 2018年4月、JTRUST ASIA PTE. LTD.（以下、「Jトラストアジア」という。）が、インドネシアの中古車ローンのマルチファイナンスを主たる事業とするPT OLYMPINDO MULTI FINANCE（現 PT JTRUST OLYMPINDO MULTI FINANCE、以下、「JTO」という。）についてオーナー及びその親族からの株式取得並びにJTOが第三者割当増資により発行する新株式の引受を決議し、株式譲渡契約並びに第三者割当増資引受に係る契約を締結いたしました。なお、2018年10月4日にクロージングに係る諸手続きが終了し発行済み株式の60%を取得いたしました。
- ② 2018年5月、Jトラストアジアが、モンゴル国におけるファイナンス事業会社であるCapital Continent Investment NBF（以下、「CCI」という。）の全株式をジャパンポケット株式会社から取得いたしました。

- ③ 2018年5月、カンボジアの商業銀行であるANZ Royal Bank (Cambodia) Ltd. についてANZ Funds Pty Ltd. から発行済み株式の55%の株式取得を決議し、株式譲渡契約を締結いたしました。2019年5月までに取得を予定しております。

また、当第2四半期連結累計期間におけるJトラストアジアによるGroup Lease PCL (以下、「GL」という。)とその関連法人、及び此下益司氏 (GL元最高経営責任者 (CEO)、以下、「此下氏」という。)らとの訴訟については、タイにおいて、偽計取引に係る補償請求などの訴訟を提起しており、シンガポールにおいて、此下氏やGroup Lease Holdings Pte Ltdなどに対し、共同不法行為を原因とする損害賠償請求訴訟をシンガポール高等裁判所に提起しているほか、英領バージン諸島、キプロスにおいても、此下氏や関連法人等に対して、訴訟を提起しております。

c. その他

当社は、株主の皆様の日頃からのご支援に感謝するとともに、当社株式への投資意欲を高め、中長期的に当社株式を保有いただくことを目的として、継続的な株主優待制度を導入いたしました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における営業収益は、韓国の金融事業において順調に利息収益が増加したこと等により36,575百万円 (前年同期比5.6%増) となりましたが、営業利益は韓国の貯蓄銀行及びPT Bank JTrust Indonesia Tbk. (以下、「Jトラスト銀行インドネシア」という。)においてIFRS第9号「金融商品」(以下、「IFRS第9号」という。)の適用に伴い貸倒引当金繰入額が増加したこと等により25百万円 (前年同期比99.4%減) となりました。また、親会社の所有者に帰属する四半期損失はハイライツ・エンタテインメントの株式及び貸付債権の譲渡に伴う損失を計上したこと等により2,182百万円 (前年同期は2,269百万円の親会社の所有者に帰属する四半期利益) となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

なお、文中の営業債権の残高につきましては、貸倒引当金控除前の残高で記載しております。

(日本金融事業)

信用保証業務につきましては、日本保証が、国内の債権回収業務につきましては、主に日本保証、パルティール債権回収株式会社が、クレジット・信販業務につきましては、Jトラストカード株式会社が、そして、その他の金融業務につきましては、日本保証が行っております。

債務保証残高は、無担保貸付に対する保証では18,725百万円 (前年同期比11.5%増)、有担保貸付に対する保証では賃貸住宅ローン保証や海外不動産担保ローン保証が増加したことにより154,599百万円 (前年同期比62.0%増) となり、債務保証残高の合計では173,325百万円 (前年同期比54.5%増) となりました。また、商業手形は大口割引の実行により1,360百万円 (前年同期比47.0%増)、買取債権残高は16,273百万円 (前年同期比29.5%増) とそれぞれ増加いたしました。また、割賦立替金残高は2,524百万円 (前年同期比5.9%減)、営業貸付金は2,209百万円 (前年同期比25.0%減) とそれぞれ減少いたしました。

営業収益は4,905百万円 (前年同期比1.5%減)、セグメント利益は買取債権の将来キャッシュ・フローの見直しに伴い貸倒引当金の繰入れを行ったこと等により2,151百万円 (前年同期比13.6%減) となりました。

(韓国及びモンゴル金融事業)

韓国において、JT親愛貯蓄銀行株式会社及びJT貯蓄銀行株式会社が貯蓄銀行業務を、JTキャピタル株式会社が割賦業務及びリース業務を、そして、TA資産管理貸付株式会社がNPL債権 (Non-Performing Loan : 不良債権) の買取及び回収業務を行っております。また、モンゴルにおいて、CCIが金融業務を行っております。

銀行業における貸出金は企業向け貸付を中心に増加し296,451百万円 (前年同期比20.0%増)、営業貸付金は有担保 (不動産・政府保証等) 貸付や大企業向け貸付等が増加したことや、CCIの連結取り込みにより64,827百万円 (前年同期比13.6%増)、買取債権残高は2,404百万円 (前年同期比38.3%増) となりました。

営業収益は順調に利息収益が増加したこと等から20,248百万円 (前年同期比16.1%増)、セグメント利益は販売費及び一般管理費が減少したものの、IFRS第9号の適用に伴い貸倒引当金の繰入れが増加したこと等により2,400百万円 (前年同期比2.0%減) となりました。

(東南アジア金融事業)

インドネシアにおいて、Jトラスト銀行インドネシアが銀行業務を行っております。また、PT JTRUST INVESTMENTS INDONESIAが債権回収業務を行っております。

銀行業における貸出金は、貸出ポートフォリオの入れ替えに伴う大口の貸出金の減少が、小口・リテールの貸出金の増加を上回ったことにより90,433百万円（前年同期比2.3%減）、買取債権残高は1,347百万円（前年同期比36.2%減）となりました。

営業収益はJトラスト銀行インドネシアにおいて銀行業における貸出金が減少したことに伴い利息収益が減少したこと等から6,261百万円（前年同期比14.1%減）となりました。また、セグメント損失はIFRS第9号の適用に伴い貸倒引当金の繰入れが増加したこと等により2,418百万円（前年同期は256百万円のセグメント損失）となりました。

(総合エンターテインメント事業)

総合エンターテインメント事業につきましては、K Sがライブ・エンターテインメント業務を、K Pがテレビ番組制作業務を行っております。

両業務とも実質7月からの稼働であり、営業収益は547百万円（前年同期は零）、セグメント利益は3百万円（前年同期は零）となりました。

なお、主に遊技機並びに遊技機の周辺機器に関するコンピュータシステム等の開発・製造・販売業務を行っていたハイライツ・エンターテインメントにつきましては、2018年9月に株式及び貸付債権の譲渡を決議し、10月1日付けで譲渡いたしました。これにより、同社を非継続事業に分類しております。

(不動産事業)

不動産事業につきましては、主にキーノート株式会社（以下、「キーノート」という。）が、不動産アセット業務につきましてはキーホルダーが行っております。

営業収益は戸建分譲において引渡しやや低調に推移したこと等により2,567百万円（前年同期比8.0%減）、セグメント利益は事業規模拡大のための各種施策を実施したことによる原価や販売費及び一般管理費が増加したこと等により41百万円（前年同期比72.4%減）となりました。

(投資事業)

投資事業につきましては、主にJトラストアジアが投資事業及び投資先の経営支援を行っております。

営業収益は有価証券に対する利息収益が減少したこと等により655百万円（前年同期比49.9%減）、セグメント損失は291百万円（前年同期は1,073百万円のセグメント利益）となりました。

(その他の事業)

その他の事業につきましては、主にJトラストシステム株式会社が当社グループのシステム開発、コンピュータの運用及び管理業務を行っております。また、キーノートが商業施設建築事業を行っております。

キーノートの商業施設建築事業における受注が好調に推移したこと等から、営業収益は1,726百万円（前年同期比36.6%増）、セグメント利益は49百万円（前年同期比5.7%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び資本の状況

当第2四半期連結会計期間末における資産は、前連結会計年度末に比べ38,104百万円増加し695,065百万円となりました。これは主に、銀行業における貸出金が23,641百万円、営業債権及びその他の債権が10,851百万円、その他の金融資産が4,894百万円それぞれ増加したこと等により増加したものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ44,756百万円増加し550,941百万円となりました。これは主に、銀行業における預金が29,109百万円、社債及び借入金が8,925百万円、営業債務及びその他の債務が2,803百万円それぞれ増加したこと等により増加したものであります。

資本につきましては、前連結会計年度末に比べ6,651百万円減少し144,124百万円となりました。これは主に、親会社の所有者に帰属する四半期損失を2,182百万円計上したことに加え、会計方針の変更による影響額として3,784百万円減額したこと等により利益剰余金が6,582百万円減少したこと等により減少したものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ9,238百万円減少し、75,485百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の減少は、13,199百万円（前年同期は7,677百万円の資金の減少）となりました。これは主に、銀行業における預金の増加額が24,828百万円と資金が増加した一方で、銀行業における貸出金の増加額が30,149百万円、営業債権及びその他の債権の増加額が8,052百万円とそれぞれ資金が減少したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は、3,333百万円（前年同期は2,696百万円の資金の増加）となりました。これは主に、銀行業における有価証券の取得による支出65,529百万円が、銀行業における有価証券の売却による収入63,128百万円を上回ったことにより資金が減少したものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の増加は、5,985百万円（前年同期比80.5%増）となりました。これは主に、短期社債の純減額が5,757百万円と資金が減少した一方で、長期借入金に係る純増額が7,608百万円、社債の発行及び償還に係る純増額が5,298百万円とそれぞれ資金が増加したことによるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期連結累計期間の業績は、主に東南アジア金融事業においてIFRS第9号の適用による債権格付けの悪化により貸倒引当金繰入額が増加したこと及び、貸出金残高が計画比未達となっていることや債権の不良化に伴い利息収益が減少したこと等により計画を下回って推移しております。今後、Jトラスト銀行インドネシアでは、債権管理部門と回収部門を融合し効率化を図るとともに、営業、審査、回収から成るタスクフォースを組成し、不良債権の抑制や回収強化にあたることで、貸倒引当金戻入益の計上等による業績の回復を計画しているほか、新規貸付においてコマーシャル（法人向け貸付）やSME（中堅・中小企業向け貸付）を抑制すること等により流動性を確保し、高格付社債での運用を図るなど、非貸付利息の増加による収益性の回復も図ってまいります。また、ネットバンキングの導入による調達金利の低下や、NIM（純利鞘）の上昇、Jトラスト銀行インドネシアとJTOとのシナジー効果等による業績の回復も計画しております。さらに、その他のセグメントにおいても計画を下回って推移しているセグメントがあるものの計画達成に向け様々な施策を検討していることや、日本金融事業、韓国及びモンゴル金融事業において業績が好調に推移しており今後も好調が続くものと見込まれることから、2019年3月期の連結業績予想につきましては、2018年5月14日の「平成30年3月期 決算短信」にて公表いたしました通期の連結業績予想数値から変更はありません。

なお、実際の業績等は、様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

注記	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
資産		
現金及び現金同等物	84,723	75,485
営業債権及びその他の債権	92,723	103,574
銀行業における有価証券	37,159	42,507
銀行業における貸出金	343,400	367,042
営業投資有価証券	3,242	3,234
有価証券	208	568
その他の金融資産	46,300	51,195
持分法で会計処理している投資	144	130
棚卸資産	6,937	7,295
売却目的で保有する資産	1,807	3,150
有形固定資産	3,028	2,687
投資不動産	610	608
のれん	29,578	29,980
無形資産	3,087	2,960
繰延税金資産	1,502	1,656
その他の資産	2,505	2,987
資産合計	656,961	695,065
負債		
営業債務及びその他の債務	9,811	12,615
銀行業における預金	403,509	432,618
売却目的で保有する資産に直接関連する負債	—	543
社債及び借入金	78,727	87,653
その他の金融負債	5,272	7,395
未払法人所得税等	629	811
引当金	353	390
繰延税金負債	850	628
その他の負債	7,029	8,283
負債合計	506,184	550,941
資本		
資本金	53,638	53,644
資本剰余金	52,713	52,744
自己株式	△7,685	△7,685
利益剰余金	47,555	40,972
その他の資本の構成要素	△1,854	△1,618
売却目的で保有する資産に関連するその他の包括利益	—	△6
親会社の所有者に帰属する持分合計	144,366	138,052
非支配持分	6,409	6,072
資本合計	150,776	144,124
負債及び資本合計	656,961	695,065

(2) 要約四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

注記	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
継続事業		
営業収益	34,645	36,575
営業費用	18,698	23,507
販売費及び一般管理費	11,872	13,135
その他の収益	616	247
その他の費用	89	154
営業利益	4,602	25
金融収益	18	1,173
金融費用	571	27
持分法による投資損失(△)	△0	△10
税引前四半期利益	4,049	1,160
法人所得税費用	1,236	739
継続事業からの四半期利益	2,812	421
非継続事業		
非継続事業からの四半期損失(△)	△490	△2,787
四半期利益又は四半期損失(△)	2,322	△2,366
四半期利益又は四半期損失(△)の帰属		
親会社の所有者	2,269	△2,182
非支配持分	53	△183
四半期利益又は四半期損失(△)	2,322	△2,366
1株当たり四半期利益又は		
1株当たり四半期損失(△)		
(親会社の所有者に帰属)		
基本的1株当たり四半期利益又は		
基本的1株当たり四半期損失(△) (円)		
継続事業	28.29	5.87
非継続事業	△6.25	△27.06
合計	22.04	△21.19
希薄化後1株当たり四半期利益又は希薄化		
後1株当たり四半期損失(△) (円)		
継続事業	28.27	5.87
非継続事業	△6.25	△27.05
合計	22.02	△21.18

(3) 要約四半期連結包括利益計算書

(単位：百万円)

注記	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
四半期利益又は四半期損失 (△)	2,322	△2,366
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
確定給付制度の再測定	△1	△60
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する資本性金融商品の純変動	—	310
純損益に振り替えられることのない 項目合計	△1	249
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	538	1,070
売却可能金融資産の公正価値の純変動	1,262	—
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する負債性金融商品の純変動	—	△1,016
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する負債性金融商品に係る損失評価 引当金	—	19
持分法適用会社のその他の包括利益に 対する持分	0	△3
純損益に振り替えられる可能性のある 項目合計	1,801	70
税引後その他の包括利益	1,799	320
四半期包括利益	4,121	△2,045
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	4,056	△1,826
非支配持分	65	△218
四半期包括利益	4,121	△2,045

(4) 要約四半期連結持分変動計算書

前第2四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

(単位:百万円)

	注記	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素	売却目的で保有する資産に関連するその他の包括利益	親会社の所有者に帰属する持分合計
2017年4月1日時点の残高		53,630	52,743	△7,685	49,504	2,091	—	150,284
四半期利益		—	—	—	2,269	—	—	2,269
その他の包括利益		—	—	—	—	1,786	—	1,786
四半期包括利益合計		—	—	—	2,269	1,786	—	4,056
新株の発行		4	4	—	—	—	—	9
剰余金の配当		—	—	—	△617	—	—	△617
自己株式の取得		—	—	△0	—	—	—	△0
その他		—	△19	—	15	—	—	△4
所有者による抛却及び所有者への分配合計		4	△14	△0	△602	—	—	△612
非支配持分への配当		—	—	—	—	—	—	—
その他		—	△0	—	—	—	—	△0
子会社に対する所有持分の変動額合計		—	△0	—	—	—	—	△0
所有者との取引額合計		4	△14	△0	△602	—	—	△612
2017年9月30日時点の残高		53,635	52,728	△7,685	51,171	3,878	—	153,728

	注記	非支配持分	資本合計
2017年4月1日時点の残高		5,628	155,913
四半期利益		53	2,322
その他の包括利益		12	1,799
四半期包括利益合計		65	4,121
新株の発行		—	9
剰余金の配当		—	△617
自己株式の取得		—	△0
その他		—	△4
所有者による抛却及び所有者への分配合計		—	△612
非支配持分への配当		△79	△79
その他		△0	△0
子会社に対する所有持分の変動額合計		△79	△79
所有者との取引額合計		△79	△691
2017年9月30日時点の残高		5,615	159,343

当第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

(単位:百万円)

	注記	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の 資本の 構成要素	売却目的で 保有する資 産に関連す るその他の 包括利益	親会社の 所有者に 帰属する 持分合計
2018年4月1日時点の残高		53,638	52,713	△7,685	47,555	△1,854	—	144,366
会計方針の変更による累積的 影響額		—	—	—	△3,784	△123	—	△3,908
会計方針の変更を反映した 2018年4月1日時点の残高		53,638	52,713	△7,685	43,770	△1,978	—	140,458
四半期損失(△)		—	—	—	△2,182	—	—	△2,182
その他の包括利益		—	—	—	—	356	—	356
四半期包括利益合計		—	—	—	△2,182	356	—	△1,826
新株の発行		6	6	—	—	—	—	12
剰余金の配当		—	—	—	△617	—	—	△617
自己株式の取得		—	—	△0	—	—	—	△0
その他		—	25	—	2	5	△6	26
所有者による抛却及び所有者への 分配合計		6	31	△0	△615	5	△6	△578
非支配持分への配当		—	—	—	—	—	—	—
その他		—	0	—	—	△0	—	△0
子会社に対する所有持分の 変動額合計		—	0	—	—	△0	—	△0
所有者との取引額合計		6	31	△0	△615	4	△6	△579
2018年9月30日時点の残高		53,644	52,744	△7,685	40,972	△1,618	△6	138,052

	注記	非支配持分	資本合計
2018年4月1日時点の残高		6,409	150,776
会計方針の変更による累積的 影響額		△42	△3,950
会計方針の変更を反映した 2018年4月1日時点の残高		6,367	146,825
四半期損失(△)		△183	△2,366
その他の包括利益		△35	320
四半期包括利益合計		△218	△2,045
新株の発行		—	12
剰余金の配当		—	△617
自己株式の取得		—	△0
その他		—	26
所有者による抛却及び所有者への 分配合計		—	△578
非支配持分への配当		△79	△79
その他		3	2
子会社に対する所有持分の 変動額合計		△76	△76
所有者との取引額合計		△76	△655
2018年9月30日時点の残高		6,072	144,124

(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

注記	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	4,049	1,160
非継続事業からの税引前四半期損失(△)	△476	△2,786
減価償却費及び償却費	1,313	780
減損損失	4	368
受取利息及び受取配当金	△26,826	△28,447
支払利息	8,209	9,093
その他の損益(△は益)	△2,060	△442
営業債権及びその他の債権の 増減額(△は増加)	△9,562	△8,052
銀行業における預金の増減額(△は減少)	18,787	24,828
銀行業における貸出金の 増減額(△は増加)	△17,318	△30,149
営業投資有価証券の増減額(△は増加)	△1,191	-
営業債務及びその他の債務の 増減額(△は減少)	△1,055	3,009
利息及び配当金の受取額	27,059	29,118
利息の支払額	△8,313	△8,269
法人所得税等の支払額	△1,075	△1,162
法人所得税等の還付額	552	791
その他	228	△3,040
営業活動によるキャッシュ・フロー	△7,677	△13,199
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(△は増加)	△110	△301
有形固定資産及び投資不動産の 取得による支出	△840	△370
有形固定資産及び投資不動産の 売却による収入	4	46
無形資産の取得による支出	△268	△358
銀行業における有価証券の取得による支出	△50,430	△65,529
銀行業における有価証券の売却による収入	53,705	63,128
銀行業における有価証券の償還による収入	786	2,283
子会社株式の取得による支出	-	△246
子会社株式の売却による支出	△49	-
事業譲受による支出	-	△980
その他	△101	△1,006
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,696	△3,333

(単位：百万円)

注記	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
手形割引の純増減額 (△は減少)	3	340
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,007	△841
短期社債の純増減額 (△は減少)	3,847	△5,757
長期借入金の返済による支出	△9,696	△9,922
長期借入れによる収入	8,834	17,531
社債の償還による支出	△3,701	△2,231
社債の発行による収入	5,855	7,530
リース債務の返済による支出	△127	△22
自己株式の取得による支出	△0	△0
ストック・オプションの行使による収入	5	7
配当金の支払額	△617	△617
非支配持分への配当金の支払額	△79	△79
その他	△0	51
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,315	5,985
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,665	△10,546
現金及び現金同等物の期首残高	80,666	84,723
現金及び現金同等物の為替変動による影響	△357	1,462
売却目的で保有する資産に含まれる現金及び現金同等物	—	△154
現金及び現金同等物の四半期末残高	78,642	75,485

(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

当社グループの要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、以下を除き、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

当社グループは、第1四半期連結会計期間より、以下の基準を適用しております。

国際財務報告基準 (以下、「IFRS」という。)		新設・改訂の概要
IFRS第9号	金融商品	金融商品の分類及び測定、減損及びヘッジ会計に関する改訂
IFRS第15号	顧客との契約から生じる収益	収益認識に関する会計処理の改訂

当社グループは、IFRS第9号「金融商品」及びIFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」の経過措置に従って、前連結会計年度の連結財務諸表の修正再表示を行っておりません。

(1) IFRS第9号「金融商品」の適用

① 金融資産の分類及び測定

IFRS第9号「金融商品」を適用した結果、金融資産の分類、測定、及び債権等の評価を以下のとおり行っております。

償却原価で測定する金融資産

金融資産は、以下の要件を満たす場合に償却原価で事後測定しております。

- ・契約上のキャッシュ・フローを回収するために資産を保有することを目的とする事業モデルに基づいて、資産が保有されている。
- ・金融資産の契約条件により、元本及び元本残高に係る利息の支払いのみであるキャッシュ・フローが所定の日に生じる。

償却原価で測定する金融資産は、公正価値に、取得に直接起因する取引費用を加算した金額で当初認識しております。当初認識後、償却原価で測定する金融資産の帳簿価額については実効金利法に基づき事後測定し、必要な場合には減損損失累計額を控除しております。

その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産

当社グループが保有する金融資産のうち、以下の要件が満たされる場合は、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品に分類しております。

- ・契約上のキャッシュ・フローの回収と売却の両方によって目的が達成される事業モデルに基づいて、保有されている。
- ・金融資産の契約条件により、元本及び元本残高に係る利息の支払いのみであるキャッシュ・フローが所定の日に生じる。

当初認識後は公正価値で測定し、事後的な変動はその他の包括利益に含めて認識しております。投資を処分したときに、その他の包括利益を通じて認識された利得又は損失の累計額をその他の資本の構成要素から純損益に組替調整額として振り替えております。

当社グループは当初認識時に、資本性金融商品に対する投資における公正価値の変動をその他の包括利益で認識するという取消不能の選択を行う場合があります。

その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品は、公正価値に、取得に直接起因する取引費用を加算した金額で当初認識しております。事後的な変動はその他の包括利益に含めて認識しております。

投資を処分したときに、その他の包括利益を通じて認識された利得又は損失の累計額をその他の資本の構成要素から利益剰余金に振り替えております。

なお、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産からの配当金については、営業収益又は金融収益として純損益で認識しております。

純損益を通じて公正価値で測定する金融資産

上記の償却原価で測定する資産又はその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産以外の金融資産は、純損益を通じて公正価値で測定する金融資産に分類しております。当該資産には、売買目的で保有する金融資産が含まれております。

資本性金融商品に対する投資は公正価値で測定し、その変動を純損益で認識しております。ただし、当社グループが当初認識時に公正価値の変動をその他の包括利益に計上するという取消不能の選択を行う場合は、この限りではありません。

純損益を通じて公正価値で測定する金融資産は、当初認識時に公正価値で認識し、取引費用は発生時に純損益で認識しております。

これにより、従前の会計基準を適用した場合と比較し、第1四半期連結会計期間の期首時点で銀行業における有価証券及び利益剰余金がそれぞれ5,556百万円及び130百万円増加し、銀行業における貸出金及びその他の資本の構成要素がそれぞれ5,585百万円及び127百万円減少しております。なお、銀行業における貸出金の減少額は貸倒引当金控除前であります。

② 金融資産の減損

当社グループは、償却原価で測定する金融資産、その他の包括利益で測定する負債性金融商品及び金融保証契約については、予想信用損失に対して損失評価引当金を認識しております。

予想信用損失は、契約に基づいて受け取るべきキャッシュ・フローと受け取る見込んでいるキャッシュ・フローとの差額の割引現在価値に基づいて測定しております。一部の債権については、延滞状況や債権が発生した取引の性質に基づいてグループ化した上で、集的に予想信用損失を測定しております。著しい景気変動等の影響を受ける場合には、過去の貸倒実績率を補正し、現在及び将来の経済状況の予測を反映させております。

当社グループは、各報告日において、当該金融資産に係る信用リスクが当初認識以降に著しく増大しているかどうかを評価しております。信用リスクの著しい増大の判定及び信用減損金融資産の判定にあたっては、主に期日経過の情報や外部信用格付を考慮しております。

当該金融資産に係る信用リスクが当初認識以降に著しく増大していない場合には、当該金融商品に係る損失評価引当金を12ヶ月の予想信用損失と同額で測定しております。一方で、当該金融資産に係る信用リスクが当初認識以降に著しく増大している場合には、当該金融資産に係る損失評価引当金を全期間の予想信用損失と同額で測定しております。ただし、営業債権、契約資産、リース債権については、信用リスクの当初認識時からの著しい増大の有無にかかわらず、損失評価引当金を全期間の予想信用損失と同額で測定しております。

当社グループは、破産免責、債権放棄、長期延滞等により、金融資産の全部又は一部を回収するという合理的な予想を有していない場合、金融資産の総額での帳簿価額を直接償却しております。

金融資産の予想信用損失は、減損損失として、純損益に認識しております。減損損失認識後に減損損失を減額する事象が発生した場合は、減損損失の戻入として、純損益に認識しております。購入又は組成した信用減損金融資産について、全期間の予想信用損失が、当初認識時の見積将来キャッシュ・フローに含まれていた予想信用損失の金額よりも少ない場合は変動分を減損利得として、純損益に認識しております。

これにより、従前の会計基準を適用した場合と比較し、第1四半期連結会計期間の期首時点で、貸倒引当金及びその他の資本の構成要素がそれぞれ4,165百万円及び3百万円増加し、利益剰余金が3,914百万円減少しております。

(2) IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」の適用

当社グループでは、IFRS第9号「金融商品」に基づく利息及び配当収益等を除き、以下の5ステップアプローチに基づき、顧客への財やサービスの移転との交換により、その権利を得ると見込む対価を反映した金額で収益を認識しております。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：取引価格を契約における別個の履行義務へ配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時点で（又は充足するにつれて）収益を認識する。

上記基準書の適用による要約四半期連結財務諸表への重要な影響はありません。

「顧客との契約から生じる収益」の主要な区分ごとの収益認識基準は以下のとおりであります。

① 手数料収益

主な収益は為替手数料等の金融業務に係る手数料収益であります。

為替手数料等については、取引が行われた時点で履行義務が充足されるため、同時点において手数料収益を認識しております。

② 販売収益

土地、建物等の不動産や物品の販売については、顧客へ不動産等を引き渡した時点で、不動産等の支配が顧客に移転し、履行義務が充足されることから当該時点で収益を認識しております。不動産等の販売からの収益は、受領する対価の公正価値から、値引、割戻及び収益関連の税金を控除した金額で測定しております。不動産等の販売契約における対価は、顧客へ不動産等を引き渡した時点から主として1年以内に受領しております。なお、重大な金融要素は含んでおりません。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社グループは、報告セグメントを事業別とし、「日本金融事業」「韓国及びモンゴル金融事業」「東南アジア金融事業」「総合エンターテインメント事業」「不動産事業」「投資事業」の6つにおいて、事業活動を展開しております。なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの名称を一部変更し、「国内金融事業」を「日本金融事業」とするとともに、第1四半期連結会計期間に連結子会社としたモンゴルのCapital Continent Investment NBFの事業を「韓国金融事業」に加え、「韓国及びモンゴル金融事業」としてしております。

「日本金融事業」は、信用保証業務、債権回収業務、クレジット・信販業務、その他の金融業務であります。「韓国及びモンゴル金融事業」は、貯蓄銀行業務、債権回収業務、キャピタル業務、金融業務であります。「東南アジア金融事業」は、銀行業務、債権回収業務、割賦販売金融業務であります。「総合エンターテインメント事業」は、ライブ・エンターテインメント業務、テレビ番組制作業務であります。「不動産事業」は、主に一戸建分譲を中心とした不動産売買業務、不動産アセット業務であります。「投資事業」は、国内外への投資業務であります。

なお、前第4四半期連結会計期間において、アドアーズ株式会社の総合エンターテインメント事業（総合エンターテインメント施設運營業務）及び不動産事業を、当第2四半期連結会計期間において、ハイライツ・エンターテインメント株式会社の総合エンターテインメント事業（遊技機並びに遊技機の周辺機器に関するコンピュータシステム等の開発・製造・販売業務）を非継続事業に分類しております。そのため、当第2四半期連結累計期間及び前第2四半期連結累計期間の関連する数値については、非継続事業を除いた継続事業の金額に組替えて表示しております。

2. セグメント収益及び業績

当社グループの報告セグメントによる収益及び業績は以下のとおりであります。

なお、セグメント間の内部営業収益又は振替高は市場実勢価格又は第三者間取引価格に基づいております。

前第2四半期連結累計期間（自 2017年4月1日 至 2017年9月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント							その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結
	日本 金融事業	韓国及び モンゴル 金融事業	東南 アジア 金融事業	総合エン ターテイ ンメント 事業	不動産 事業	投資事業	計			
営業収益										
外部顧客への営業収益	4,936	17,437	7,290	—	2,789	1,114	33,568	1,076	—	34,645
セグメント間の内部営業 収益又は振替高	45	1	0	—	0	195	242	186	△429	—
計	4,982	17,439	7,290	—	2,789	1,309	33,811	1,263	△429	34,645
セグメント利益又は セグメント損失 (△)	2,488	2,449	△256	—	149	1,073	5,904	46	△32	5,919
全社費用等 (注) 3										△1,316
営業利益										4,602
金融収益										18
金融費用										△571
持分法による投資損失 (△)										△0
税引前四半期利益										4,049

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に商業施設建築事業、システム事業であります。

2. 「調整額」は、主にセグメント間取引消去、報告セグメントに帰属しない全社分等であります。

3. 「全社費用等」は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結
	日本 金融事業	韓国及び モンゴル 金融事業	東南 アジア 金融事業	総合エン ターテイ ンメント 事業	不動産 事業	投資事業	計			
営業収益										
外部顧客への営業収益	4,854	20,234	6,261	547	2,566	550	35,014	1,560	—	36,575
セグメント間の内部営業 収益又は振替高	51	13	0	—	0	104	170	165	△335	—
計	4,905	20,248	6,261	547	2,567	655	35,185	1,726	△335	36,575
セグメント利益又は セグメント損失(△)	2,151	2,400	△2,418	3	41	△291	1,886	49	△130	1,805

 全社費用等(注) 3

△1,779

営業利益

25

 金融収益

1,173

 金融費用

△27

 持分法による投資損失(△)

△10

税引前四半期利益

1,160

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に商業施設建築事業、システム事業であります。

2. 「調整額」は、主にセグメント間取引消去、報告セグメントに帰属しない全社分等であります。

3. 「全社費用等」は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。